

行政評価委員会の意見に対する対応策

No	課名	事業名	事業概要	方向性		委員の意見	対応策
				内部評価	外部評価		
1	環境政策課	こどもエコクラブ活動支援事業	小中学校の各クラブによる環境保全活動に対し補助金を交付。各こどもエコクラブは、活動報告会(発表会および壁新聞掲示)を実施する。	維持	維持	クラブによって人数の大小が異なるが、補助金額は一律18,000円となっている点について、交付方法は適正か。	交付方法については、事務の簡素化や公平性の観点から運用してきたものであるが、クラブ活動の実態や参加人数などを考慮した算定方法など、関係団体とも協議を行い、交付方法を検討します。
						事務事業調書について、市民が調書を見て事業を判断できるよう、できるだけ情報を入れてほしい。また、活動指標については、参加児童数など適切な指標がないか、見直ししてほしい。	事務事業調書については、市民が事業内容を理解しやすいよう、必要な情報を明記すること。また、活動指標については、参加児童数など現行指標の妥当性を検証し、事業の成果をより適切に示せる指標を検討します。
2	産業振興課	ものづくり振興交付金事業	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。	維持	事務改善(業務プロセスの改善)	神明地区にて検討中のめがねを軸とした産業観光を推進するための事業計画については、事前の効果予測を検証していただきたい。	事業開始前には、しっかりと現状把握に努めるとともに、事業実施に対する効果予測として事業成果目標を定めるとともに、目標達成までの進捗確認を定量的に把握できるKPIを設けることで、より実効性のある事業実施を目指します。
						補助金を交付することで業界の努力が失われることがないよう、補助金以上の成果を求めていく必要がある。	業界団体への交付金拠出については、地域産業全体の活性化や持続可能な発展を促進するためのものである。業界全体により大きな効果が波及するよう、交付対象事業の内容および事業成果については業界団体とともに検証を行っていきます。
						成果指標や企業・業界との向き合い方について、眼鏡産業120周年を終えての展開を検討していただきたい。	眼鏡産業120周年事業は120年続いた眼鏡産地の歴史、鯖江の眼鏡の魅力を県内外に発信するための事業である。本事業の成果も含め、鯖江産眼鏡のさらなる価値向上に向け業界団体との連携を強化していきます。
3	交通・にぎわい創出課	福井鉄道福武線支援事業	令和4年度に改定を行った福井鉄道交通圏地域公共交通計画に基き、福井鉄道に対し令和5年度～令和9年度までの5年間で県が16.4億円、沿線3市で9.0億円の行政支援を行う。このうち沿線3市の助成は運行維持修繕費に充てられる。また、行政と沿線住民、市民団体が連携して地域の鉄道の利用促進を図るため、「福井鉄道福武線活性化連携協議会」での主要施策の進捗状況の確認や「福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議」の活動への支援を行う。	維持	維持	イベントを実施する場合は、ハビラインとのニーズの違いやイベントの効果を検討し、必要に応じてイベント以外の取り組みにも期待したい。福鉄の強み変わっていると思うので、これから期待できる分野に力を入れていただくと良いと思う。	福鉄の強みである地域密着型の交通網を、観光や教育分野に活かしたい。具体的には、今年度初めて実施した関西からのツアーで、ラッピング車両に乗るコースが人気であることから、県外客の誘致や鉄道ファンへのイベントを強化することも検討したい。また、学校の遠足や社会科見学での利用を促進することで、次世代の利用者育成にもつなげたいと考えている。
						子の乗客が減っているため、子どもの頃から乗ってもらい愛着を醸成する。そのためにはより積極的な支援、負担軽減策が必要と考える。	子どもの乗客減少に対応するためには、現在実施している小中高生の団体補助を活用しながら、地域の子どもや高齢者が公共交通を体験できる機会を増やし、将来的な利用習慣の定着につなげる。
						令和10年以降の方向性について、新幹線開業後の動向を踏まえて早めに検討していただきたい。	令和10年度以降は、福井鉄道に対する負担の在り方に変化が見込まれるため、すでに協議を始めている。
						福井鉄道を会社として維持するための補助金、赤字補填、とならないよう、企業努力を求めている。	福井鉄道自身も、利用促進イベントやラッピング車両の活用、観光客誘致など、収益改善やサービス向上に向けた取り組みを進めている。公共交通は地域の生活基盤であり、福井鉄道の主体的な取り組みを尊重しながら、今後も、行政や地域が連携して公共交通を確保していきたいと考える。
4	農林政策課	森林空間いきまの調査事業	地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、二ホンジカの生息状況調査(被害状況、糞塊調査など)を一緒にし、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。	事務改善(業務プロセスの改善)	事務改善(総合的な改善)	獣害対策のなり手不足問題については、とくにそこに住んでいない人は、自分たちがやらないと、という意識が少ない。自然との共生を大事にしている人は多い。福井の人でなくてもいいと思うので、市外県外でも、なり手を募集するような仕組みがあるといい。	事業自体の見直しも含め、様々な観点から検討していきます。
						PRの強化や、市外からの協力体制の強化、市民が森林空間に入る必要性の検討、他の鳥獣対策事業との統合など、さまざまな観点での見直しをはかっていただきたい。	他の事業との統合など、様々な観点から見直しを検討していきます。